

特集：改革開放期の中国を歴史化する

中村 元哉

趣旨説明

中国で改革開放と呼ばれる時期は、約 50 年続いている。私たち中国研究者は、この改革開放期の中国を、どのように研究したらよいのだろうか。あるいは、まだ研究しないほうがよいのだろうか。

1 つの考え方は、改革開放政策が提起されてから約半世紀もの月日が流れていることから、改革開放期の中国をそろそろ歴史化すべきだ、というものである。もう 1 つの考え方は、改革開放政策が現在もなお公的には続いているため、改革開放期の中国を歴史研究の対象とすべきではない、というものである。

私は、どちらの考え方がより正しいのかをこの場で議論するつもりはない。ここでは、新たな研究状況が 2020 年代に入ってから、中国や欧米諸国や日本で、それぞれ独自に展開されつつあるという現状のみを指摘しておきたい。

およその動向は、次のとおりである。

中国では、学術性を重視してきた従来の改革開放史研究^①が何とか維持されつつも、「四史」（中国共産党史、中華人民共和国史、社会主義発展史、改革開放史）と呼ばれる歴史政策に沿った改革開放史研究が現れ始めている^②。こうした中国の研究動向とは対照的に、欧米諸国や日本では、改革開放期の中国が学術的手法によって徐々に歴史化され始めている。2020 年代以降の欧米諸国や日本の改革開放史研究は、それぞれの地域で蓄積されてきた独自の研究成果——たとえば鄧小平研究——を基盤^③にして、着実に発展している。

しかし、ここで 1 つの疑問が浮かぶ。それは、なぜ欧米諸国や日本が改革開放史研究に積極的に取り組むのか、ということである。換言すれば、改革開放史研究は、英語圏や日本語圏で、どのような意義を持つのだろうか。

近年の英語^④と日本語^⑤による主要な研究成果に基づけば、その意義は次のようにまとめられる。すなわち、文化大革命で混迷を深めた中国を現在のような大国へと押し上げていったエネルギーは改革開放政策によって生み出されたのであり、だからこそ、改革開放期の変革の過程を知ることが現在の中国を深く理解する上で極めて重要である、と。その際、欧米諸国と日本の中国研究者は、とりわけ次の 2 点に大きな関心を払っている。

1 点目は、中国とソ連の異同を特定することである。ソ連は 1990 年前後に大きな体制変動を経験したのに対して、中国はなぜそうならなかったのか。

2 点目は、改革開放が天安門事件（1989 年）後の鄧小平の南巡講話（1992 年）によって実質的にスタートし、それ以前の時期を改革開放初期とみなす立場から、この萌芽期に出現した政治的寛容性や社会的多様性が 1990 年代以降の中国政治や中国社会に対してどのよ

うな影響を及ぼしたのかを分析することである。あるいは逆に、現在の権力基盤の強化を導き出す人的ないしは制度的な起源が改革開放萌芽期にも存在したのかを分析することである。

とはいえ、欧米諸国と日本の改革開放史研究の動向は、完全に一致しているわけではない。欧米諸国の研究の特徴は、日本と比較した場合、中ソの比較研究が充実していることである⁽⁶⁾。日本の中国研究者は、この点の自らの劣位を素直に認めなければならない⁽⁷⁾。他方で、日本の研究の特徴は、欧米諸国と比較した場合、改革開放期の中国を中国近現代史のなかに位置づけようとしていることである。日本の歴史学者と政治学者は、中国近現代史の何が改革開放史の背後で作用しているのかを協力し合いながら特定しようとしている⁽⁸⁾。

むろん、欧米諸国にも日本にも、共通して不足していることがある。

第1に、文革から現在への転換点となった改革開放萌芽期を、ソ連のみならず旧東欧諸国とも比較しながら⁽⁹⁾、そして中国（中華人民共和国）よりも先に経済と社会を発展させた台湾（中華民国）の視点を含めながら、20世紀全体を覆った近代化（「現代化」）および民主化というグローバルな潮流——近代をめぐる様々な反発も含む——のなかに位置づけ直そうとする研究視角である。第2に、改革開放萌芽期に現れた様々な現象を普遍性と固有性という枠組みのなかで再考しようとする研究意欲である。第3に、これらの研究視角と研究意欲を下支えする、いわば改革開放萌芽期の制度や思想の歴史的背景とその実態を実証的に解明し、それらの改革開放史全体に対する影響力を考察しようとする研究方法である。

本特集に収録された各論文は、これらの不足点のうち、主に第3の課題に取り組んだものである⁽¹⁰⁾。本特集は、中国や台湾の学者による取り組みを日本の学界に紹介することで、日本の改革開放史研究にさらなる刺激を与えることを目標としている。ただし、中国や台湾では、改革開放萌芽期の前史となった冷戦下の東アジアの国際環境がベトナム戦争によってどのように変容したのかについては十分に解明されていないため、台湾と南ベトナムの関係史からその一端を解明した日本の若手研究者による論文もあわせて掲載することにした。

最後に、本特集は、科研A（代表・中村元哉）「中国の改革開放萌芽期の再検討——メディア空間からみた旧東欧との分岐」および東京大学社会科学研究所「中国学.com」プロジェクト（代表・丸川知雄）の研究成果の一部であることを明記しておく。もし本特集が科研Aの成果である中村元哉編『改革開放萌芽期の中国——ソ連観と東欧観から読み解く』（晃洋書房、2023年）および英語による特集（Special Feature: Historicizing China's Reform and Opening-Up, *Modern Asia Studies Review*, Vol. 17, 2026）⁽¹¹⁾と併読されるならば、日本の中国研究者が改革開放期の中国を少しずつ歴史化し始めていることがわかるだろう。

注

- (1) 学術性を評価されている一例として、蕭冬連『歴史的転軌——從撥亂反正到改革開放』（香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究中心，2008 年），蕭冬連『探路之役——1978-1992 年的中国経済改革』（社会科学文献出版社・歴史学分社，2019 年）がある。なお、中国の研究動向については、孫揚〔横山雄大訳〕「中国における改革開放史の叙述」『中国——社会と文化』第 39 号，2024 年）が詳しい。
- (2) ただし、このような傾向のなかにもあっても、基礎史料の編纂も少しずつ進んでいる。たとえば、魏礼群ほか編『中国改革開放史料叢書』全 20 卷（中国工人出版社，2024-2025 年）が代表的成果である。
- (3) 関連する研究成果は多数ある。たとえば、次のような研究書は注目に値するだろう。Vogel, Ezra F., *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, Cambridge, Mass: Belknap Press of Harvard University Press, 2011, 加茂具樹・飯田将史・神保謙編『中国改革開放への転換——「一九七八年」を越えて』（慶應義塾大学出版会，2011 年），エズラ・F・ヴォーゲル〔益尾知佐子・杉本孝訳〕『現代中国の父 鄧小平』上下（日本経済新聞出版社，2013 年），天児慧『巨龍の胎動——毛沢東 vs. 鄧小平』（講談社，2021 年）。なお、台湾の現代中国研究者による次の成果も参考になる。鍾延麟『文革前的鄧小平——毛沢東的「副帥」（1956-1966）』（中文大学出版社，2013 年）。
- (4) Gewirtz, Julian, *Never Turn Back: China and the Forbidden History of the 1980s*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2022, Li, Jie, *Sovietology in Post-Mao China: Aspects of Foreign Relations, Politics, and Nationality, 1980-1999*, Leiden: Brill, 2023, Westad, Odd Arne and Chen, Jian, *The Great Transformation: China's Road from Revolution to Reform*, New Haven: Yale University Press, 2024, Suettinger, Robert L., *The Conscience of the Party: Hu Yaobang, China's Communist Reformer*, Cambridge: Harvard University Press, 2024.
- (5) 石川禎浩『中国共産党，その百年』（筑摩書房，2021 年），高橋伸夫『中国共産党の歴史』（慶應義塾大学出版会，2021 年），小嶋華津子『中国の労働者組織と国民統合——工会をめぐる中央-地方間の政治力学』（慶應義塾大学出版会，2021 年），呉国光〔加茂具樹監訳〕『権力の劇場——中国共産党大会の制度と運用』（中央公論新社，2023 年），李昊『派閥の中国政治——毛沢東から習近平まで』（名古屋大学出版会，2023 年），中村元哉編『改革開放萌芽期の中国——ソ連観と東政観から読み解く』（晃洋書房，2023 年）。
- (6) Bernstein, Thomas P. and Li, Hua-yu eds., *China Learns from the Soviet Union: 1949-Present*, Lanham: Lexington Books, 2010. 台湾の中国現代史研究者による次の成果も参考になる。余敏玲『形塑「新人」——中共宣伝と蘇聯經驗』（中央研究院近代史研究所，2015 年）。
- (7) 先駆的な研究成果として，近藤邦康・和田春樹編『ペレストロイカと改革・開放——中ソ比較分析』（東京大学出版会，1993 年）がある。新たな成果も，近年になって，ようやく現れるようになった。熊倉潤『民族自決と民族団結——ソ連と中国の民族エリート』（東京大学出版会，2020 年），沈志華編〔熊倉潤訳〕『中ソ関係史』上下（東京大学出版会，2024 年）。

- (8) 中村元哉「光緒新政から改革開放へ」（中村元哉編『憲政から見た現代中国』東京大学出版会、2018年）、前掲『改革開放萌芽期の中国』。
- (9) 日本語に限定すれば、次の研究成果が参考になる。松戸清裕『ソ連という実験——国家が管理する民主主義は可能か』（筑摩書房、2017年）、松戸清裕『ソヴィエト・デモクラシー——非自由主義的民主主義下の「自由」な日常』（岩波書店、2024年）、中田瑞穂「第二次大戦後チェコスロヴァキアにおける人民の民主主義と政党間競合——国民社会党を中心に」（『スラヴ研究』第65号、2018年）、中田瑞穂「人民民主主義・民主主義・ポピュリズム——チェコスロヴァキアの1940年代」（『東欧史研究』第43号、2021年）。
- (10) 本特集は、国際シンポジウム「改革開放期の中国を歴史化する」（東京大学駒場キャンパス2025年6月21日開催）の議論を基盤としている。
- (11) 公益財団法人東洋文庫の公式HP（<https://toyo-bunko.or.jp/#>）の「蔵書・資料検索」から「学術情報リポジトリ」へと進んで「Modern Asia Studies Review」と入力すれば、無料で閲覧・ダウンロードできる。